

地方創生臨時交付金等を活用した
新型コロナウイルス感染症に対する
市独自支援策

(令和2年度 実績報告)

令和3年10月
和泉市

はじめに

新型コロナウイルス感染症については、これまでに4回の緊急事態宣言が発令されるなか、和泉市では、医療機関との連携を図ることによる速やかなワクチン接種機会の確保を行うほか、国の臨時交付金、市長、議員、職員等の人件費の削減、ふるさと元気寄附を活用しながら、市独自の感染予防対策や市民生活及び経済活動の支援策を実施し、令和3年9月には、第6次支援策の予算措置を行いました。

本資料については、これまでの支援策のうち、令和2年度に実施した第1次から第4次までの市独自支援策の実績を報告するものです。

第1次支援策では、市民生活の経済的な負担軽減や緊急性を考慮し、全市民を対象とした「有料指定ごみ袋無料引換券の全戸配布」、「水道料金の減額」を実施するとともに、休業要請に協力する事業者に対する支援として「休業要請支援金事業」を大阪府と共同実施しました。

第2次支援策では、支援が必要となる対象者を限定した支援策を実施しました。

特に経済的負担が増となる子育て世帯に着目し、広く世帯全般を支援するために、「小・中・義務教育学校の給食無償化」を実施し、更に一般世帯以上に負担を強いられるひとり親世帯には、「ひとり親世帯への給付金」を実施しました。

事業者に対しては、国や府の支援対象外となる中小事業者等に限定した支援を実施することで、事業継続の下支えを図りました。

第3次支援策では、第1次支援策及び第2次支援策を踏まえつつ、地域経済の活性化やコロナ禍における感染予防対策や感染蔓延期の備えに着手しました。

その対象としては、事業者、子育て世帯、障がい者、妊婦、受験生と多岐にわたる対象者への支援を実施するとともに、全市民を対象とした生活支援及び地域経済の活性化を目的に「お買い物割引チケット事業」を実施したほか、「町会・自治会活動の感染予防対策」や「バス・タクシー内の感染拡大防止対策」を実施することで、日常生活や地域活動において市民が安心感を得られるように環境整備に努めました。

また、今後、発生する可能性がある蔓延期への備えとして、「GIGA スクールの実施」を早急に進めるとともに、災害時への備えとして「避難所装備の充実」を図る等、コロナ禍における体制づくり・環境整備を進めました。

第4次支援策では、地域経済(売上・雇用)の立て直しと感染症患者の入院受入体制の確保に注力しました。

専門家による支援策検討調査の結果を踏まえて、売上が減少した市内店舗や市内宿泊事業者での消費喚起につながる「和泉市キャッシュレス決済・ポイント還元キャンペーン事業」、「市内宿泊事業者への支援事業」を展開するとともに、厳しい雇用情勢にある求職者支援として、「雇用就労支援事業」に取り組みました。

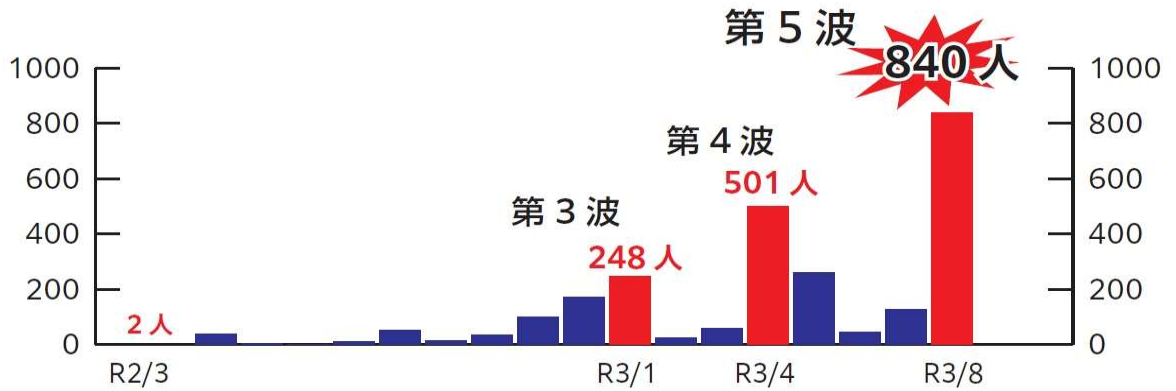
また、感染症患者を受け入れる医療機関を支援することで、医療提供体制の確保及び維持を目的に「新型コロナウイルス感染症入院医療機関支援金」を実施し、感染症患者の入院受入体制を保持しました。

新型コロナウイルス感染症に伴う影響が長期化しており、依然として先行きが不透明な状況となっていますが、引き続き、第5次支援策並びに第6次支援策を着実に取り組むとともに、感染状況や経済情勢、国・府の動向を注視し、財政状況を勘案しながら、必要な対応を検討します。

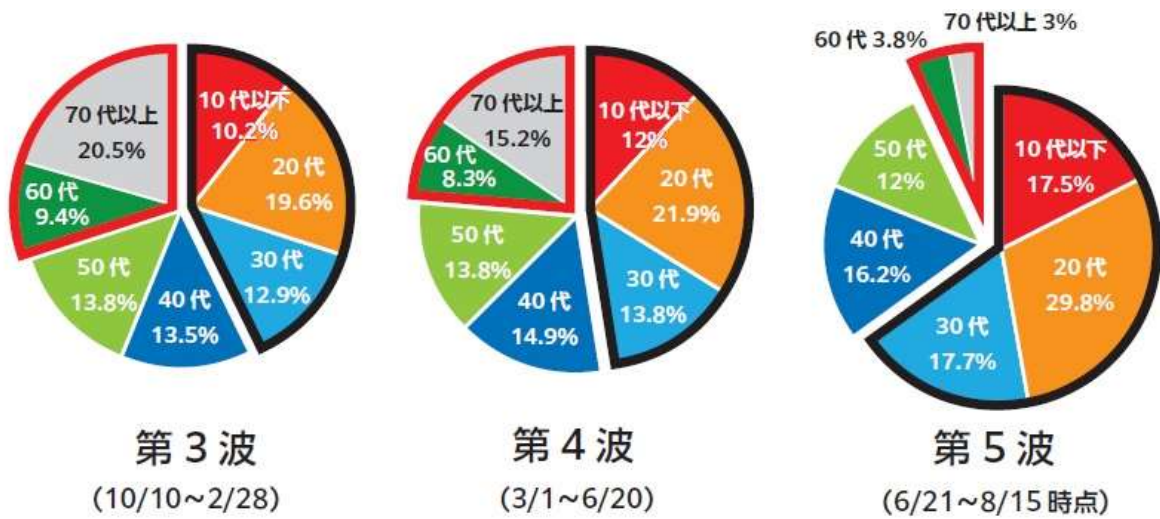
年度	R元年度	R2年度			R3年度	
月	~3月	4~7月	8~11月	12~3月	4~7月	8月~
学校の一斉休業		←→ 3/2~5/31				
緊急事態宣言		←→ 4/7~5/31		←→ 1/14~2/28	←→ 4/25~6/20	←→ 8/2~9/30
まん延防止等					←→ 4/5~4/24	←→ 6/21~8/1
1次支援策		★ 5/7	水道料金の減額、休業要請支援金(府・市共同)など			
2次支援策		★ 5/27	小・中・義務教育学校の給食無償化、事業者への支援など			
3次支援策		★ 7/22	お買い物割引チケット事業、GIGAスクールの実施など			
4次支援策			★ 10/30	キャッシュレス決済・ポイント還元 キャンペーン事業など		
5・6次支援策				★ 3/25		★ 9/30

※5・6次支援策については、令和3年度の実施事業

【参考①】和泉市の新規陽性者の推移（月別）



【参考②】府内の新規陽性者の年代構成（令和3年8月15日現在）



新型コロナウイルス感染症対応 市独自支援策 目次

	ページ
■はじめに	1
■第1次支援策（令和2年5月7日開催 第1回臨時会）	
① 有料指定ごみ袋無料引換券の全戸配布	【生活環境課】 6
② 水道料金の減額	【お客さまサービス課】 7
③ 休業要請支援金事業（府・市共同事業）	【産業振興室】 8
■第2次支援策（令和2年5月27日開催 第2回臨時会）	
① ひとり親世帯への給付金	【子育て支援室】 9
② 小・中・義務教育学校の給食無償化	【学校園管理室】 10
③ 事業者への支援	【産業振興室】 11
④ PCR検査医療機関への支援	【健康づくり推進室】 14
■第3次支援策（令和2年7月22日開催 第3回臨時会）	
① 町会・自治会活動の感染予防対策	【公民協働推進室】 15
② 避難所装備の充実	【公民協働推進室】 16
③ 事業者向け相談事業等の充実	【産業振興室】 17
④ お買い物割引チケット事業	【産業振興室】 18
⑤ 障がい者への商品券の配布	【障がい福祉課】 19
⑥ ひとり親世帯臨時特別給付金（市独自追加分）	【子育て支援室】 20
⑦ 新生児特別定額給付金	【子育て支援室】 21
⑧ インフルエンザ予防接種の助成（妊婦）	【健康づくり推進室】 22
⑨ インフルエンザ予防接種の助成（受験生）	【学校園管理室】 23
⑩ 感染症予防啓発チラシの配布	【健康づくり推進室】 24
⑪ バス・タクシー内の感染拡大防止対策	【都市政策室】 25
⑫ 高規格救急車の購入	【消防本部総務課】 26
⑬ 公立保育所の給食無償化	【学校園管理室】 27

	ページ
⑭ 公立幼稚園の給食無償	【学校園管理室】 28
⑮ 保育所等の給食無償化	【こども未来室】 29
⑯ 私立幼稚園の給食無償化	【こども未来室】 30
⑰ G I G Aスクールの実施	【学校教育室】 31
■第4次支援策（令和2年10月30日開催 第3回定例会）	
① 和泉市キャッシュレス決済・ポイント還元キャンペーン事業	【産業振興室】 32
② 市内宿泊事業者への支援事業	【産業振興室】 33
③ 新型コロナウイルス感染症患者受入医療機関支援金	【健康づくり推進室】 34
④ 雇用就労支援事業	【くらしサポート課】 35
⑤ 避難所環境の充実	【公民協働推進室】 36
⑥ 給食調理室環境の充実	【学校園管理室】 37
■事業評価（分野別）	
1. 全市民を対象とした経済的支援	38
2. 子育て世帯を対象とした経済的支援	40
3. 特に支援が必要となる者に限定した経済的支援	42
4. 事業者を対象とした経済的支援	44
5. 医療体制の確保	47
6. 感染予防対策、感染症の蔓延期における備え	49
■事業費総額と財源内訳	52
■参考資料	
（アンケート調査）	53
（第5次支援策）	54
（第6次支援策）	56

■第1次支援策

取組名称	①有料指定ごみ袋無料引換券の全戸配布		
所管課	環境産業部生活環境課		
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> ・市民生活の経済的な負担軽減 ・緊急事態宣言に伴う在宅時間の増加による家庭ごみ排出量の増加への対策 		
事業内容	<p>【対象者】全世帯（4月27日現在の住民基本台帳に登録）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有料指定ごみ袋引換券（1世帯当たり600円分）を配布 ・5月23日に引換券を郵送、引換開始 ・12月31日まで各店舗で引換可能 		
実績	<ul style="list-style-type: none"> ・臨時給付有料指定ごみ袋助成金 41,152千円（利用率86%） ・引換券作成費用 2,911千円（80,200枚） ・その他事務経費 1,239千円（郵送料等） 		
予算額	54,949千円	決算見込額	45,302千円

取組名称	②水道料金の減額		
所管課	上下水道部お客さまサービス課		
事業目的	・ 市民生活及び経済活動に対する支援		
事業内容	<p>【対象者】 家庭や事業者等全ての水道使用者（福祉減免世帯を除く）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 水道料金の基本料金全額を6ヶ月間減額 ・ 一般家庭の基本料金は月額550円、事業者等の基本料金は月額550円から60,500円（メーター口径により変動） ・ 検針日が偶数月となる場合は、6月から10月検針分より減額 ・ 検針日が奇数月となる場合は、7月から11月検針分より減額 		
実績	<ul style="list-style-type: none"> ・ 一般家庭の基本料金減額料 245,544千円（約74,900世帯） ・ 事業者等の基本料金減額料 24,849千円（約1,100事業所） ・ その他事務経費 3,357千円（システム改修等） <p style="text-align: right;">※1/2を企業会計が負担</p>		
予算額	275,108千円 (うち一般会計 137,554千円)	決算見込額	273,750千円 (うち一般会計 136,875千円)

取組名称	③休業要請支援金事業（府・市共同事業）		
所管課	環境産業部産業振興室		
事業目的	・大阪府の休業要請に協力する中小企業、個人事業主に対する支援		
事業内容	<p>【対象者】中小企業、個人事業主</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大阪府の休業要請期間中に全面休業し、令和2年4月の売上が前年同月比50%以上減少した中小企業等に100万円、個人事業主に50万円を支給 ・大阪府と共同実施 ・5月1日から大阪府で申請受付、5月31日に受付終了（Web登録済の場合は6月20日まで） 		
実績	<ul style="list-style-type: none"> ・休業要請支援金負担金（中小企業等） 62,000千円（1,000,000円×62者） ・休業要請支援金負担金（個人事業主） 276,500千円（500,000円×553者） <p style="text-align: right;">※1/2を大阪府が負担</p>		
予算額	295,750千円	決算見込額	169,250千円

■第2次支援策

取組名称	①ひとり親世帯への給付金		
所管課	子育て健康部子育て支援室		
事業目的	・ひとり親世帯の経済的な負担軽減		
事業内容	<p>【対象者】令和2年4月分児童扶養手当の受給者（全部支給停止者を除く）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・1世帯当たり3万円を給付 ・7月15日に給付 		
実績	<ul style="list-style-type: none"> ・ひとり親世帯臨時給付金 51,750千円（30,000円×1,725世帯） ・その他事務経費 119千円（郵送料等） 		
予算額	52,670千円	決算見込額	51,869千円

取組名称	②小・中・義務教育学校の給食無償化		
所管課	教育・こども部学校園管理室		
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> ・子育て世帯の経済的な負担軽減 ・夏季休業中の給食実施に伴う給食調理場の暑さ対策等 		
事業内容	<p>【対象者】市内の小中学校に通う児童・生徒の保護者</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校再開後の3ヶ月間（6月から8月）の給食費を無償化 ・給食調理員に空調服を支給、給食室にウォータークーラーを設置 ・夏季休業中の給食実施（最大17日分）に伴う調理委託料の増負担 		
実績	<ul style="list-style-type: none"> ・学校給食費負担金（6月から8月分） 206,428千円（約15,500人） ・空調服の購入費 1,766千円（9,597円×184着） ・ひんやりタオルの購入費 72千円（385円×186枚） ・ウォータークーラーの購入費 104千円（3,245円×32台） ・調理委託料の増負担 8,826千円 		
予算額	249,797千円	決算見込額	217,196千円

取組名称	③-1 事業者への支援		
所管課	環境産業部産業振興室		
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> ・国の持続化給付金、大阪府の休業要請支援金等の対象とならない中小企業、個人事業主に対する支援 ・宿泊施設への支援 		
事業内容	<p>【対象者】中小企業、個人事業主</p> <ul style="list-style-type: none"> ・4月又は5月の売上が前年同月比30%以上50%未満減少した中小企業、個人事業主に10万円を支給 ・4月又は5月の売上が前年同月比30%以上減少した宿泊施設に1部屋当たり5千円（上限100万円）を支給 ・6月1日から申請受付、8月11日に受付終了 		
実績	<ul style="list-style-type: none"> ・事業者支援金 11,500千円（100,000円×115者） ・事業者支援金（宿泊施設） 実績無し（持続化給付金受給のため） ・その他事務経費 2,412千円（コールセンター等） 		
予算額	185,184千円	決算見込額	13,912千円

取組名称	③-2 事業者への支援		
所管課	環境産業部産業振興室		
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> ・ 中小企業、個人事業主へのサポート ・ 今後の事業者支援に向けた検討 		
事業内容	<p>【対象者】 中小企業、個人事業主</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 中小企業診断士による国等の支援制度相談窓口の設置（6月9日から8月11日までのうち18日間） ・ 支援制度周知チラシの全戸へのポスティング ・ 景気回復期における市内事業者への支援策を検討するため、コロナ禍における経済状況、国や他自治体の支援策等の実態調査 		
実績	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業者窓口相談員謝礼 630千円（35,000円×18回） ・ 支援制度周知チラシの作成及びポスティング費用 1,258千円（78,000部） ・ 市内事業者支援策検討委託料 1,870千円（期間：5月～9月） 		
予算額	4,166千円	決算見込額	3,758千円

取組名称	③-3 事業者への支援		
所管課	環境産業部産業振興室		
事業目的	・テイクアウト・デリバリーの普及		
事業内容	<p>【対象者】 中小企業、個人事業主</p> <ul style="list-style-type: none"> ・テイクアウト・デリバリーサービスの新規導入に係る初期費用の補助（1/2 補助、上限 5 万円） ・補助対象期間は 4 月 7 日から令和 3 年 2 月 28 日まで 		
実績	<ul style="list-style-type: none"> ・テイクアウト・デリバリー導入支援補助金 647 千円（15 事業者） 		
予算額	3,000 千円	決算見込額	647 千円

取組名称	④PCR検査医療機関への支援金		
所管課	子育て健康部健康づくり推進室		
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> ・PCR検査を迅速かつ円滑に行うための環境整備 		
事業内容	<p>【対象者】帰国者・接触者外来を設置する医療機関、大阪府の委託を受け、PCR検査外来を設置する医療機関</p> <ul style="list-style-type: none"> ・PCR検査外来の開設 1日当たり 6,000円を補助 ・補助対象期間は6月1日から令和3年3月31日まで 		
実績	<ul style="list-style-type: none"> ・PCR検査外来補助金 4,512千円（6,000円×延べ752日） 		
予算額	5,472千円	決算見込額	4,512千円

■第3次支援策

取組名称	①町会・自治会活動の感染予防対策		
所管課	市長公室公民協働推進室		
事業目的	・町会・自治会活動での感染予防対策		
事業内容	<p>【対象者】町会連合会に加盟する町会・自治会等（198町会）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・消毒液等の物品を現物支給 ・9月下旬から10月上旬にかけて町会・自治会館等へ配送 		
実績	<ul style="list-style-type: none"> ・消毒液及び容器の購入費 2,288千円（198町会・自治会） ・非接触体温計の購入費 1,307千円（6,600円×198個） ・マスクの購入費 2,099千円（660円×3,180箱） ・その他事務経費 1,088千円（配送料） 		
予算額	13,327千円	決算見込額	6,782千円

取組名称	②避難所装備の充実		
所管課	市長公室公民協働推進室		
事業目的	・避難所での感染予防・3密対策		
事業内容	<p>【対象者】指定避難所及び福祉避難所</p> <ul style="list-style-type: none"> ・簡易間仕切りを10月に33ヶ所（各10部屋分）に備蓄 ・ダンボールベッドを10月に33ヶ所（100台）に備蓄 		
実績	<ul style="list-style-type: none"> ・簡易間仕切りの購入費 3,127千円（9,474円×330セット） ・ダンボールベッドの購入費 1,081千円（10,810円×100台） 		
予算額	4,210千円	決算見込額	4,208千円

取組名称	③事業者向け相談事業等の充実		
所管課	環境産業部産業振興室		
事業目的	・ 中小企業、個人事業主へのサポート		
事業内容	<p>【対象者】 中小企業、個人事業主</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 国等の支援策等に関する事業者向け説明会を開催（11月に2回） ・ 中小企業診断士による国等の支援制度相談窓口の設置（9月2日から12月23日までのうち17日間） ・ 事業者向け説明会周知チラシの配布（日経新聞折込等） 		
実績	<ul style="list-style-type: none"> ・ 説明会講師謝礼 50千円（25,000円×2回） ・ 事業者窓口相談員謝礼 595千円（35,000円×17回） ・ 事業者向け説明会周知チラシの印刷費用等 105千円（6,000部＋当日配布資料） ・ 新聞折込広告料 9千円（2,100部） ・ その他事務経費 23千円（会場借上料等） 		
予算額	2,644千円	決算見込額	782千円

取組名称	④お買い物割引チケット事業		
所管課	環境産業部産業振興室		
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> ・市民への生活支援 ・市内店舗等での消費喚起 		
事業内容	<p>【対象者】全市民（9月1日現在の住民基本台帳に登録）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市内店舗等（約600店舗）で使用できる割引チケット（1人当たり3,000円分）を配布 ・1,000円毎に500円分の割引チケットの使用が可能 ・9月下旬に郵送、使用期間は9月26日から令和3年2月28日まで 		
実績	<ul style="list-style-type: none"> ・お買い物割引チケット換金負担金 531,899千円（使用率95%） ・お買い物割引チケット事務委託料 44,908千円 		
予算額	613,158千円	決算見込額	576,807千円

取組名称	⑤障がい者への商品券の配布		
所管課	福祉部障がい福祉課		
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> 障がい者への感染症予防対策等の支援 		
事業内容	<p>【対象者】7月1日現在の和泉市に登録のある障がい者手帳所持者</p> <ul style="list-style-type: none"> 商品券（1人当たり5,000円）を配布 9月に簡易書留で配布、配布期限は令和3年2月26日まで 		
実績	<ul style="list-style-type: none"> 障がい者臨時支援費 49,415千円（5,000円×9,883人） その他事務経費 4,468千円（事務委託料等） 		
予算額	58,618千円	決算見込額	53,883千円

取組名称	⑥ひとり親世帯臨時特別給付金（市独自追加分）		
所管課	子育て健康部子育て支援室		
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> ひとり親世帯の経済的な負担軽減 		
事業内容	<p>【対象者】児童扶養手当の対象外となるひとり親世帯で、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて直近の収入が児童扶養手当の対象となる水準に下がった者（国の追加給付対象外）</p> <ul style="list-style-type: none"> 国の基本給付に市独自の追加給付（1世帯当たり3万円） 		
実績	<ul style="list-style-type: none"> ひとり親世帯独自追加給付金 1,290千円（30,000円×43世帯） 		
予算額	22,800千円	決算見込額	1,290千円

取組名称	⑦新生児特別定額給付金		
所管課	子育て健康部子育て支援室		
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> 子育て世帯への生活支援 		
事業内容	<p>【対象者】国の特別定額給付金の受給対象外となる4月28日以降に生まれた子の親権者等</p> <ul style="list-style-type: none"> 1人当たり10万円を給付 令和3年4月1日までに生まれた子が対象 		
実績	<ul style="list-style-type: none"> 新生児特別定額給付金 99,400千円（100,000円×994人） その他事務経費 136千円（郵送料等） 		
予算額	120,176千円	決算見込額	99,536千円

取組名称	⑧インフルエンザ予防接種の助成（妊婦）		
所管課	子育て健康部健康づくり推進室		
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> ・季節性インフルエンザ感染による重症化予防 ・医療機関に来院する患者を減らすことによる医療体制の確保 		
事業内容	<p>【対象者】妊婦</p> <ul style="list-style-type: none"> ・1人当たり上限3,700円を助成 ・接種期間は10月1日から令和3年1月31日まで 		
実績	<ul style="list-style-type: none"> ・インフルエンザ予防接種補助金 1,746千円（490人、接種率38%） ・会計年度任用職員の人件費 1,194千円（1人×5ヶ月） ・その他事務経費 132千円（郵送料等） ・（歳入）雇用保険料個人負担分 3千円（1人×5ヶ月） 		
予算額	5,397千円	決算見込額	3,072千円

取組名称	◎インフルエンザ予防接種の助成（受験生）		
所管課	教育・こども部学校園管理室		
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> ・受験シーズンを控える受験生のインフルエンザ流行を予防 ・医療機関に来院する患者を減らすことによる医療体制の確保 		
事業内容	<p>【対象者】 受験生（中学3年生 1,895人、高校3年生 2,106人）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・1人当たり上限 3,700円を助成 ・9月25日に補助券を送付 ・接種期間は10月1日から令和3年1月31日まで 		
実績	<ul style="list-style-type: none"> ・インフルエンザ予防接種補助金 7,398千円（2,083人、接種率52%） ・会計年度任用職員の人件費 1,202千円（1人×5ヶ月） ・その他事務経費 340千円（郵送料等） ・（歳入）雇用保険料個人負担分 3千円（1人×5ヶ月） 		
予算額	14,974千円	決算見込額	8,940千円

取組名称	⑩感染症予防啓発チラシの配布		
所管課	子育て健康部健康づくり推進室		
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> ・啓発活動による感染拡大の防止 		
事業内容	<p>【対象者】全戸</p> <ul style="list-style-type: none"> ・冬の感染予防対策への協力依頼および新型コロナを疑う場合の受診フローを発信 ・広報2月号と同時配布 		
実績	<ul style="list-style-type: none"> ・感染症対策啓発紙作成等委託料 190千円（80,000部） ・印刷製本費 234千円 		
予算額	1,332千円	決算見込額	424千円

取組名称	⑪バス・タクシー内の感染拡大防止対策		
所管課	都市デザイン部都市政策室		
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> ・公共交通事業者が実施する感染防止対策を支援 		
事業内容	<p>【対象者】市内に営業所を有する公共交通事業者</p> <ul style="list-style-type: none"> ・車内消毒、スクリーン設置等の費用を補助（バス1台あたり上限2万円、タクシー1台あたり上限1万円） ・補助対象期間は4月7日（緊急事態宣言発令日）から9月30日まで ・8月4日から申請受付、10月30日に受付終了 		
実績	<ul style="list-style-type: none"> ・公共交通感染症対策事業補助金 1,785千円（バス51台、タクシー107台） 		
予算額	2,400千円	決算見込額	1,785千円

取組名称	⑫高規格救急車の購入		
所管課	消防本部総務課		
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> ・救急搬送体制の充実 ・救急搬送時の感染防止 		
事業内容	<p>【対象者】消防本部</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高規格救急車の購入、令和3年3月に納車 ・感染防止資器材等の購入、令和3年3月に納品 		
実績	<ul style="list-style-type: none"> ・高規格救急車の購入費 21,278千円（1台） ・高規格救急車積載資機材の購入費 9,045千円（1式） ・アイソレーターの購入費 2,702千円（2式） ・感染防護衣の購入費 1,801千円（1,000着） 		
予算額	36,000千円	決算見込額	34,826千円

取組名称	⑬公立保育所の給食無償化		
所管課	教育・こども部学校園管理室		
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> ・子育て世帯の経済的な負担軽減 		
事業内容	<p>【対象者】市内在住の市内公立園に通う3歳児～5歳児クラスの園児の保護者</p> <ul style="list-style-type: none"> ・9月1日から11月30日（3ヶ月分）の給食費を無償化 ・1ヶ月当たり上限5,400円 		
実績	<ul style="list-style-type: none"> ・（歳入）給食費保護者実費徴収金 7,911千円（約660人） 		
予算額	11,016千円 （歳入の減）	決算見込額	7,911千円 （歳入の減）

取組名称	⑭公立幼稚園の給食無償化		
所管課	教育・こども部学校園管理室		
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> ・子育て世帯の経済的な負担軽減 		
事業内容	<p>【対象者】市内在住の市内公立園に通う3歳児～5歳児クラスの園児の保護者</p> <ul style="list-style-type: none"> ・9月1日から11月30日（3ヶ月分）の給食費を無償化 ・1ヶ月当たり上限4,700円 		
実績	<ul style="list-style-type: none"> ・給食費補助金 <p style="text-align: right;">2,014千円（約140人）</p>		
予算額	2,115千円	決算見込額	2,014千円

取組名称	⑯保育所等の給食無償化		
所管課	教育・こども部こども未来室		
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> 子育て世帯の経済的な負担軽減 		
事業内容	<p>【対象者】市内在住の市内又は市外の園に通う3歳児～5歳児クラスの園児の保護者（認定こども園の幼稚園部分は満3歳児～5歳児クラスが対象）</p> <ul style="list-style-type: none"> 9月1日から11月30日（3ヶ月分）の給食費を無償化 1ヶ月当たり上限5,400円 		
実績	<ul style="list-style-type: none"> 給食費補助金 34,872千円（約2,740人） 		
予算額	47,061千円	決算見込額	34,872千円

取組名称	⑩私立幼稚園の給食無償化		
所管課	教育・こども部こども未来室		
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> 子育て世帯の経済的な負担軽減 		
事業内容	<p>【対象者】市内在住の市内又は市外の園に通う満3歳児～5歳児クラスの園児の保護者</p> <ul style="list-style-type: none"> 9月1日から11月30日（3ヶ月分）の給食費を無償化 1ヶ月当たり上限5,400円 		
実績	<ul style="list-style-type: none"> 給食費補助金 15,906千円（約1,250人） 		
予算額	18,144千円	決算見込額	15,906千円

取組名称	⑰G I G Aスクールの実施		
所管課	教育・こども部学校教育室		
事業目的	・G I G Aスクール構想の実現に向けた児童生徒への1人1台のパソコン端末配備の前倒し		
事業内容	<p>【対象者】市内の小中学校に通う児童・生徒</p> <ul style="list-style-type: none"> ・児童・生徒学習用パソコン端末1人1台の配備 ・令和3年1月に一部(6,145台)の配備が完了 ・令和3年3月に配備完了 		
実績	<ul style="list-style-type: none"> ・パソコンの購入費 739,868千円(44,330円×16,690台) ・充電保管庫の購入費 56,590千円(116,680円×485台) ・保守費用 0千円(令和3年4月から保守のため) <ul style="list-style-type: none"> ・(歳入)国庫補助金 477,700千円(44,330円×10,776台) 		
予算額	1,097,968千円	決算見込額	796,458千円

■第4次支援策

取組名称	①和泉市キャッシュレス決済・ポイント還元キャンペーン事業		
所管課	環境産業部産業振興室		
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> ・市内事業者への支援 ・市内店舗等での消費喚起 		
事業内容	<p>【対象者】対象のキャッシュレス決済を導入する中小事業者（コンビニ、スーパー、ドラッグストア以外の大手チェーン店は除く）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・キャッシュレス決済での支払に対し、最大20%（1つの決済事業者当たり5,000円分まで）のポイントを付与 ・対象となる決済事業者はauPAY、d払い、PayPay、楽天ペイ ・実施期間は令和3年2月1日から2月28日まで 		
実績	<ul style="list-style-type: none"> ・キャッシュレス決済利用促進事業負担金 <p style="text-align: right;">312,161千円</p>		
予算額	157,500千円	決算見込額	312,161千円

取組名称	②市内宿泊事業者への支援事業		
所管課	環境産業部産業振興室		
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> ・市内宿泊事業者への支援 ・市内店舗等での消費喚起 		
事業内容	<p>【対象者】GoToトラベルキャンペーンの対象となる市内ホテル・旅館</p> <p><宿泊プラン内容></p> <ul style="list-style-type: none"> ・1人当たり1万円以上の対象宿泊プランに対し、宿泊費(2,000円)を助成、お買い物割引チケット(3,000円分)を配布 ・和泉市特産品2,500円相当分のお土産付き(宿泊事業者負担) ・実施期間は12月1日から令和3年2月28日まで(先着6,000名) 		
実績	<ul style="list-style-type: none"> ・宿泊促進事業補助金 1,342千円(2,000円×671人) ・お買い物割引チケット換金負担金 1,972千円 ・お買い物割引チケット事務委託料 429千円 ・その他事務経費 136千円(印刷費) 		
予算額	30,500千円	決算見込額	3,879千円

取組名称	③新型コロナウイルス感染症患者受入医療機関支援金		
所管課	子育て健康部健康づくり推進室		
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> ・医療提供環境の確保及び維持 		
事業内容	<p>【対象者】新型コロナウイルス感染症患者を入院受入する医療機関</p> <ul style="list-style-type: none"> ・入院患者の受入 1 人当たり 30 万円～60 万円（患者の症状による）を給付 ・対象期間は 4 月 1 日から令和 3 年 3 月 31 日まで 		
実績	<ul style="list-style-type: none"> ・感染症患者入院受入医療機関支援金（軽症患者） 9,900 千円（300,000 円×33 人） ・感染症患者入院受入医療機関支援金（中症患者） 37,800 千円（450,000 円×84 人） ・感染症患者入院受入医療機関支援金（重症患者） 5,400 千円（600,000 円×9 人） 		
予算額	53,100 千円	決算見込額	53,100 千円

取組名称	④雇用就労支援事業		
所管課	市民生活部くらしサポート課		
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> ・事業者の採用意欲を高めることによる求職者の就労促進 		
事業内容	<p>【対象者】市内中小事業者、個人事業主</p> <ul style="list-style-type: none"> ・4月1日以降に失業状態となった市民を2ヶ月以上雇用した場合、正規雇用1人当たり20万円、非正規雇用1人当たり10万円を補助 ・対象期間は11月1日から令和3年2月1日の雇用開始まで ・雇用開始日の翌日から1ヶ月以内に申請書提出、3月1日に申請受付終了 		
実績	<ul style="list-style-type: none"> ・離職者雇用事業者補助金（正規） 400千円（200,000円×2人） ・離職者雇用事業者補助金（非正規） 600千円（100,000円×6人） ・その他事務経費 50千円（印刷費） 		
予算額	4,250千円	決算見込額	1,050千円

取組名称	⑤避難所環境の充実		
所管課	市長公室公民協働推進室		
事業目的	・避難所の暑さ対策、空気循環による感染予防対策		
事業内容	<p>【対象者】指定避難所及び福祉避難所</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スポットクーラーを1月末に33ヶ所（各3台）に備蓄 ・スポットクーラーを1月末に南部リージョンセンター（5台）に備蓄 		
実績	<ul style="list-style-type: none"> ・スポットクーラーの購入費 5,548千円（53,350円×104台） 		
予算額	14,987千円	決算見込額	5,548千円

取組名称	⑥給食調理室環境の充実		
所管課	教育・こども部学校園管理室		
事業目的	・夏季休業中に給食を実施する場合の給食調理場の暑さ対策		
事業内容	<p>【対象者】全小・中・義務教育学校</p> <p>・スポットクーラーを令和3年1月に30校に設置</p>		
実績	<p>・スポットクーラーの購入費</p> <p style="text-align: right;">4,695千円（53,350円×88台）</p>		
予算額	12,970千円	決算見込額	4,695千円

■事業評価（分野別）

1. 全市民を対象とした経済的支援

事業一覧	決算見込額	うち臨時交付金
(1次) ①有料指定ごみ袋無料引換券の全戸配布	45,302 千円	38,700 千円
②水道料金の減額	273,750 千円	117,700 千円
(3次) ④お買い物割引チケット事業	576,807 千円	496,000 千円
	895,859 千円	652,400 千円

※（1次）②水道料金の減額については、136,875 千円を水道事業会計が負担

<市民の声・反応>

【有料指定ごみ袋無料引換券の全戸配布】

- ・「毎日使用するものなのでありがたかった。」との意見が多数あった。

【水道料金の減額】

- ・基本料金だけでも減額は助かった。
- ・コロナ禍はまだ収束していないので、できれば減額を続けてほしい。
- ・減額終了後に、水道料金が上がったとの問い合わせが多数あった。

【お買い物割引チケット事業】

- ・「家計の出費が減り、助かった」との声が複数あった。
- ・コロナの影響で来店客が減っていたが、来店客が増加してありがたかった。

<評価・効果等>

「有料指定ごみ袋無料引換券の全戸配布」については、令和2年5月23日に引換券を郵送、「水道料金の減額」については、6月(検針日が奇数月は7月)検針分から対応といった準備期間が非常に短い中で、即効性のある市民全体への経済支援が迅速に達成できた。

「お買い物割引チケット事業」については、使用できる店舗が約600店舗と多くの店舗を募ることができたこともあり、チケットの使用率が約95%と非常に高い使用率につながった。ついでに、市民への生活支援だけではなく、市内消費の喚起及び商業活性化につながった。

これら 3 つの支援策については、市民の声の他、令和 3 年 1 月から 2 月にかけて実施した市民アンケートからも好評価を得ているように、市民への生活支援として効果的な支援策であった。

2. 子育て世帯を対象とした経済的支援

事業一覧	決算見込額	うち臨時交付金
(2次) ②小・中・義務教育学校の給食無償化	217,196 千円	186,200 千円
(3次) ⑦新生児特別定額給付金	99,536 千円	85,400 千円
⑬公立保育所の給食無償化	7,911 千円	6,800 千円
⑭公立幼稚園の給食無償化	2,014 千円	1,700 千円
⑮保育所等の給食無償化	34,872 千円	29,900 千円
⑯私立幼稚園の給食無償化	15,906 千円	13,600 千円
	377,435 千円	323,600 千円

<市民の声・反応>

【小・中・義務教育学校の給食無償化、公立保育所の給食無償化、公立幼稚園の給食無償化、保育所等の給食無償化、私立幼稚園の給食無償化】

- ・家計の出費が減り、助かった。
- ・コロナの影響で収入が減ったなか、給食費が無償となり助かった。
- ・3ヶ月間だけでなくもっと長い期間無償化してほしかった。

(園からの反応として)

- ・「良かった。」「助かった。」という保護者がいた。
- ・市への補助金申請が必要なので、手続きが手間な部分もあった。

【新生児特別定額給付金】

- ・国の定額給付金の対象にならなかったが和泉市で給付が受けられて良かった。

<評価・効果等>

「給食の無償化」を実施することで、多くの子育て世帯の経済的な負担軽減が達成された。

一方で、一部の民間保育所等や私立幼稚園については、補助上限額の5,400円に満たない施設が多かったことや認可外保育施設では、給食の提供をしていない園も少なからずあったので、公平性の観点での課題は少しあった。

しかしながら、広く子育て世帯全般を支援するという目的としては、十分に効果的な支援策であった。

「新生児特別定額給付金」については、国制度の受給対象外となる令和2年4月28

日以降に生まれた子を対象にすることで、同一学年の子に対する不平等を是正するとともに、子育て世帯に対する経済的な支援が達成された。

家庭全般に平常時とは異なる支出の増(感染リスクの軽減、予防対策)が発生する中で、特に子育て世帯の経済的な負担増が大きいと判断した支援策としては、非常に効果的であった。また、和泉市のシティプロモーションという観点からも子育て世帯に力を入れていることのアピールにも繋がり、市内定住促進策としての今後の効果にも期待したい。

3. 特に支援が必要となる者に限定した経済的支援

事業一覧	決算見込額	うち臨時交付金
(2次) ①ひとり親世帯への給付金	51,869 千円	44,400 千円
(3次) ⑤障がい者への商品券の配布	53,883 千円	46,100 千円
⑥ひとり親世帯臨時特別給付金（市独自追加分）	1,290 千円	1,100 千円
(4次) ④雇用就労支援事業	1,050 千円	0 千円
	108,092 千円	91,600 千円

※（4次）④雇用就労支援事業については、ふるさと元気寄附を活用

<市民の声・反応>

【ひとり親世帯への給付金】

- ・前年度の所得では、児童扶養手当の受給対象とならないひとり親世帯も新型コロナウイルス感染症の影響を受けており、平等に支給対象としてほしい。

【障がい者への商品券の配布】

- ・商品券ありがとうございます。うれしいです！！大事に使わせていただきます。
- ・本当にこの度は、ありがとうございました。大切に利用致します。
- ・和泉市内でマスク、消毒液にあてさせていただきます。
- ・商品券は、市内だけでなく市外でも活用できるので助かります。
- ・難病の方、資格要件の基準日以降に手帳を取得した方、DVで和泉市に住んでいるが住民票のない方から商品券の配布対象にならないのかという問い合わせがあった。

【ひとり親世帯臨時特別給付金（市独自追加分）】

特に無し(国施策を補完するものであるため。)

【雇用就労支援事業】

(事業者からの反応として)

- ・提出書類が多いので、納税証明書や住民票は市役所内で調べることで、必要な提出書類から省略してほしい。
- ・雇用時に申請し、2か月経過後に実績報告するのは手間がかかる。
- ・事業実施期間前に採用した従業員についても本制度の対象にしてほしい。

- ・人手が不足していたため従業員を採用したところ、本制度に該当することがわかり申請した。あれば助かる制度。
- ・本制度に該当しない事業所（本社が市外）から申請の問い合わせが複数あった。

<評価・効果等>

「ひとり親世帯への給付金」については、子育てをひとりで担うことによる負担感の高いとされるひとり親世帯の経済的負担軽減の一助になった。

また、「ひとり親世帯臨時特別給付金（市独自追加分）」については、新型コロナウイルスの影響により収入が減少したにもかかわらず、国制度の対象外となってしまうひとり親世帯を救済することで、不平等感が是正されるとともに支援が必要な対象者に対し経済的支援をすることができた。

「障がい者への商品券の配布」については、市内外でも利用できる全国共通の商品券を配布することで、障がい者の利便性を考慮するとともに、マスクや消毒液等の感染予防物品の購入に繋がり、障がい者の感染予防対策が達成され、自助意識の向上にも繋がった。

「雇用就労支援事業」については、市民の雇用創出に効果があったものの、和泉市内に本店または主たる事業所を有しない中小企業等は補助金支給対象者の対象外としていたために、効果が限定的となってしまった。

令和3年度においては、和泉市内に事業所を有する中小企業等に変更し、支給対象要件を緩和することで、広く市民の雇用機会の創出に繋がりたい。

市内での雇用環境の改善に関しては一定の課題があったものの、新型コロナウイルスの影響により社会情勢が絶えず変化する中で、経済的に影響を受けやすいひとり親世帯や障がい者にフォーカスした支援策を打ち出すことで、広く経済的な負担軽減を図れた点においては、十分に意義のある支援策であった。

4. 事業者を対象とした経済的支援

事業一覧	決算見込額	うち臨時交付金
(1次) ③休業要請支援金事業（府・市共同事業）	169,250 千円	145,500 千円
(2次) ③事業者への支援	18,317 千円	15,400 千円
(3次) ③事業者向け相談事業等の充実	782 千円	500 千円
(4次) ①和泉市キャッシュレス決済・ポイント還元キャンペーン事業	312,161 千円	265,857 千円
②市内宿泊事業者への支援事業	3,879 千円	3,100 千円
	504,389 千円	430,357 千円

<市民の声・反応>

【休業要請支援金事業（府・市共同事業）】

- ・大阪府の支援金だと思っており、和泉市からもお金が出ているとは知らなかった。

【事業者への支援】

(事業者支援金について)

- ・苦しい時に補助金を貰えて助かりました。
- ・提出書類が多くて、ややこしい。

(テイクアウト・デリバリー導入支援補助金について)

- ・テイクアウトをちょうど始めようと思っていたので、設備導入費を補助してもらえて良かった。
- ・この補助金で広告宣伝費の補助が出ると聞いたので、デリバリーを始め綺麗なメニュー表などチラシを作成しました。

(チラシ配布について)

- ・チラシを配布してくれることにより、支援策の情報を知ることができた。

【事業者向け相談事業等の充実】

- ・もっと聞きたいと思った。
- ・知らなかった支援制度がたくさんあったため、大変役に立った。
- ・支援制度について、具体的に今後考えるきっかけとなった。
- ・説明会をきっかけに、経営相談を利用しようと思った。

【和泉市キャッシュレス決済・ポイント還元キャンペーン事業】

- ・普段購入できないものを購入するきっかけとなり助かった。

- ・対象が4事業者あったので使い勝手がよかった。
- ・QRコード決済をお買い物で使うきっかけとなった。
- ・普段行かないお店に行くきっかけとなった。

【市内宿泊事業者への支援事業】

- ・和泉市に住んでいるのでルートイン大阪和泉を利用したのは初めてでしたが、すごく綺麗でいいホテルでした。
- ・お買い物チケットや特産品ももらえて朝ごはんのバイキングも美味しく、またこのキャンペーンを利用したいと思った。
- ・和泉市に泊まりにきた機会に初めて久保惣記念美術館にしてみました。明日はリサイクル公園に寄って帰りたいと思います

<評価・効果等>

「休業要請支援金事業」については、緊急事態措置期間中に休業要請に全面協力し、売上が前年度比で50%以上減少している中小事業者等に対して、府と連携の上、支援金を支給したが、「事業者への支援」として、国や府の支援金の対象とならない事業者に対して市独自で支援金を支給することで、広く事業者の負担軽減し、事業活動の継続に繋がった。

「事業者向け相談事業等の充実」として、中小企業診断士による事業者相談窓口の設置や複雑化する国や府等の支援策の説明会を実施することで、事業者の事務負担の軽減を図ることができ、事業活動の継続に繋がった。

with コロナを見据えた市内商業の活性化を目的とした「和泉市キャッシュレス決済利用促進事業」については、最大20%という非常に大きなポイント付与もあり、実施月の令和3年2月の対象店舗のキャッシュレス決済利用額は前月と比較して約5.7倍増となり、新型コロナウイルスの影響を受け落ち込む市内消費喚起に繋げることで、市内商業の活性化に効果的であった。

また、本キャンペーンを実施することにより、令和3年1月と3月の市内対象店舗のキャッシュレス決済利用額を比較すると約1.8倍増となっており、市内におけるキャッシュレス決済の利用促進に繋げることができた。

「市内宿泊事業者への支援事業」については、緊急事態宣言の発令に伴い、事業が中断し、多くの宿泊客を呼び込めなかったものの、宿泊客が減少する市内宿泊事業者への

支援に繋がった。また、市民の声からも本市の魅力や特産品を伝えるという副次的な効果があった。

事業者を対象とした支援は、国や府などの支援策が様々あったが、個別の相談窓口や説明会の実施、要件を満たさなかった事業者に支援金を支給する等、国や府単位ではカバーしきれない、きめ細やかな支援を行き渡らせることができた点において、非常に効果的な支援策であった。

また、新型コロナウイルス感染症の収束の見通しが見えない中、市民や市内店舗においてキャッシュレス化を推進することは感染症対策の観点からも有意義な事業であった。

5. 医療体制の確保

事業一覧	決算見込額	うち臨時交付金
(2次) ④PCR検査医療機関への支援金	4,512千円	0千円
(3次) ⑧インフルエンザ予防接種の助成(妊婦)	3,069千円	2,300千円
⑨インフルエンザ予防接種の助成(受験生)	8,937千円	7,400千円
⑫高規格救急車の購入	34,826千円	29,900千円
(4次) ③新型コロナウイルス感染症患者受入医療機関支援金	53,100千円	45,600千円
	104,444千円	85,200千円

※(2次)④PCR検査医療機関への支援金については、ふるさと元気寄附を活用

※(3次)⑧⑨インフルエンザ予防接種の助成については、雇用保険料個人負担分の充当額を除いた額

<市民の声・反応>

【PCR検査医療機関への支援金】

特に無し

【インフルエンザ予防接種の助成(妊婦)】

- ・里帰り中の妊婦も対象にしてくれてありがたい。

【インフルエンザ予防接種の助成(受験生)】

- ・市内で接種可能な医療機関が多く案内されていたので、徒歩圏内で探すことが出来た。
- ・実施医療機関への周知が徹底していたので、当日はスムーズに対応してもらえた。
- ・毎年家族全員が予防接種を受けているので、受験生の助成があり、助かった。
- ・周りの受験生も助成にて接種しており安心して受験に臨めた。

【高規格救急車の購入】

特に無し

【新型コロナウイルス感染症患者受入医療機関支援金】

特に無し

<評価・効果等>

「PCR検査医療機関への支援金」を実施することで、大阪府から委託を受けたPCR検査実施医療機関を市独自に支援することができ、市内における円滑なPCR検査体制の構築に繋がった。

「インフルエンザ予防接種の助成」については、感染対策への配慮が特段に必要な妊婦及び受験生に限定して実施した。接種率は想定を下回ったものの、接種費用に対する経済的な支援に加えて、例年よりインフルエンザ流行の抑制に繋がり、医療機関に来院する患者を減らすという医療体制への負担も軽減することができた。

「高規格救急車の購入」を実施することで、通常の業務用救急車とは別に、新型コロナウイルス感染患者の移送・転院搬送専用救急車として運用可能な環境を整備することができた。このことにより、新型コロナウイルス感染患者の移送後に必要となる消毒作業の時間においても、車両の使い分けにより、通常の救急事案にスムーズに対応できるようになり、市民サービスの維持が可能となった。

さらに、感染対策用の資機材としてアイソレーターを導入したことで、他者及び救急隊への感染を予防するだけでなく、陽性患者の搬送の際、原則陽性患者のみ乗車のところ、家族等関係者の同乗も可能となり、搬送者の不安緩和にも繋がった。

「新型コロナウイルス感染症患者受入医療機関支援金」については、感染拡大に伴い、予算が不足する事態になったものの、感染者を受け入れている医療機関を支援することで医療提供環境の確保及び維持に努めた。

インフルエンザ予防接種の接種率や新型コロナウイルス感染症患者の入院数のように、想定数の見込みが困難であったものがあるものの、着実に医療体制の確保につなげることができた。

6. 感染予防対策、感染症の蔓延期における備え

事業一覧	決算見込額	うち臨時交付金
(3次) ①町会・自治会活動の感染予防対策	6,782 千円	900 千円
②避難所装備の充実	4,208 千円	3,600 千円
⑩感染予防啓発チラシの配布	424 千円	300 千円
⑪バス・タクシー内の感染拡大防止対策	1,785 千円	1,500 千円
⑰GIGAスクールの実施	318,758 千円	286,294 千円
(4次) ⑤避難所環境の充実	5,548 千円	4,700 千円
⑥給食調理室環境の充実	4,695 千円	3,900 千円
	342,200 千円	301,194 千円

※ (3次) ①町会・自治会活動の感染予防対策については、ふるさと元気寄附を活用

※ (3次) ⑰GIGAスクールの実施については、国庫補助金の充当額を除いた額

<市民の声・反応>

【町会・自治会活動の感染予防対策】

- ・非接触型の体温計等なかなか流通していない物品を支給してもらえ大変助かった。
- ・町会・自治会に加入している個人への支援はないのか。

(町会連合会に加盟していない町会・自治会の反応として)

- ・町会連合会に加盟していない町会・自治会等が対象になっていないのは不公平ではないか。

【避難所装備の充実 (第3次・第4次)】

特に無し(避難所の開設はあったが、利用機会がなかったため。)

【感染予防啓発チラシの配布】

- ・発熱していて医療機関を受診したい。

【バス・タクシー内の感染拡大防止対策】

- ・安全・安心に公共交通(バス・タクシー)を利用することができた。
- ・バス乗務員によってはスクリーンを固定していない方、マスクをしていない方もたまに見受けられ、感染予防に対する乗務員の意識の低さを感じた。

(事業者の声として)

- ・乗務員の感染予防に効果があり、市民の移動手段として安定的な輸送サービスを提供することができた。

- ・感染予防に係る経費を補助してもらい交通事業者として大変助かりました。
- ・補助対象期間前にマスクなどを購入していたので、補助対象経費に該当する経費が思ったほどなかった。

【GIGAスクールの実施】

(児童生徒の声として)

- ・1人1台端末を使った授業は楽しい。自分が調べたことを簡単に発表することができて楽しい。
- ・PCで画像や動画を作成して、自分の調べたことや考えをみんなに分かりやすく伝えることが楽しみになった。

(保護者の声として)

- ・オンラインで授業参観やネットを活用した出欠連絡など、保護者に対しても新型コロナウイルス感染拡大防止対策をした上で、工夫した取組みや行事を実施してくれた。
- ・不登校で学校に行けなくても、家から授業の様子をオンラインで見ることができて、安心して登校復帰することができた。

(教員の声として)

- ・GIGAスクール構想に伴う1人1台端末が導入されたことにより、子どもたちが自分の意見や考えを発表する機会やツールが増え、積極的に授業に参加するようになった。
- ・1人1台PC端末を活用することで、新型コロナウイルス感染拡大防止をしながら、オンラインでの朝礼など授業や行事を行うことができた。

【給食調理室環境の充実】

(小中学校の調理員の声として)

- ・スポットクーラーが設置されたことで熱中症対策となるだけでなく、作業に取り組みやすくなり良かったとの意見が多かった。

<評価・効果等>

「町会・自治会活動の感染予防対策」において、消毒液等の物品を支給することにより、コロナ禍においても地域のつながりの維持に繋がった。

「避難所装備・環境の充実」を図ることにより、新型コロナウイルス感染症状況下において不測の事態が発生した場合にも、市民の安心・安全を守るより強固な基盤となった。

「感染予防啓発チラシの配布」を実施することにより、市内全体に感染予防を喚起し、市民一人ひとりの取組みに繋げることで感染拡大を抑制の一助となった。

「バス・タクシー内の感染拡大防止対策」において、車内消毒等の費用の一部を助成することで、バス・タクシーの利用者や従業員の安全を確保し、コロナ禍においても地域公共交通の安全運行を維持するとともに、市民が安心して公共交通を利用できる環境を整えた。

「GIGAスクールの実施」については、1人1台のパソコン端末が導入されたことにより、コロナ禍においても児童生徒が安心して学習に取り組むことができるだけでなく、学習用ソフトウェアを活用した児童生徒の理解度に応じた学習等、より質が高く、効果的な学習が可能となり、児童生徒の学力の向上にも期待することができるものとなった。

「給食調理室環境の充実」として、スポットクーラーを導入することにより、給食場の暑さ対策として調理員の負担軽減を図り、安全な給食の提供が可能となった。

感染予防対策を実施することで、コロナ禍における市民生活や活動の維持を図ることに加えて、感染症の蔓延期や災害時の避難所環境にも備えることができた。

■事業費総額と財源内訳

<事業費総額(決算見込)>

第1次支援策（令和2年5月7日開催 第1回臨時会）	488,302千円
第2次支援策（令和2年5月27日開催 第2回臨時会）	291,894千円
第3次支援策（令和2年7月22日開催 第3回臨時会）	1,171,790千円
第4次支援策（令和2年10月30日開催 第3回定例会）	380,433千円
合計	2,332,419千円

※第3次支援策の見込額のうち、⑧⑨インフルエンザ予防接種の助成については、雇用保険料個人負担分の充当額を除いた額、⑩GIGAスクールの実施については、国庫補助金の充当額を除いた額

<財源内訳>

地方創生 臨時交付金	第1次交付額	510,979千円
	第2次交付額	1,361,078千円
	その他	12,294千円
計		1,884,351千円

人件費の削減	市長	: 20%減（11ヶ月分）	5,177千円
	副市長（2人）	: 10%減（11ヶ月分）	
	教育長	: 10%減（11ヶ月分）	
	議員（24人）	: 10%減（8ヶ月と22日分）	12,654千円
	管理職手当	: 10%減（11ヶ月分）	15,093千円
計			32,924千円

ふるさと元気寄附（新型コロナウイルス感染症に係る支援）	10,287千円
合計	1,927,562千円

※臨時交付金の「その他」については、国庫補助事業の地方負担分として配分された額（74,431千円）のうち、地方単独事業に活用することとなった額

差額の404,857千円のうち、136,875千円は水道事業会計の負担となるので、一般会計の負担額は267,982千円

■参考資料（アンケート調査）

<調査概要>

期 間：令和3年1月～2月

対 象：18歳以上の市民3,000人 ※無作為抽出

回答数：1,457人（無効票含む）

内 容：市独自支援策のうち、良かったと思うものを3つまで選択

<設問>

新型コロナウイルス感染症対策として、市が行った支援策として良かったと思う施策は何ですか。良かったと思う施策を、3つまで選んでください。

<結果>

支援策	アンケート結果
a. 有料指定ごみ袋無料引換券の全戸配布	802人
b. 水道料金の減額	623人
c. お買い物割引チケットの配布	1,045人
d. 小・中・義務教育学校の給食無償化	186人
e. 幼稚園・保育所等の給食無償化	99人
f. ひとり親世帯への給付金	93人
g. 障がい者への商品券の配布	96人
h. 新生児特別定額給付金	50人
i. 町会・自治会活動の感染予防対策	42人
j. 避難所装備の充実	31人
k. インフルエンザ予防接種の助成	307人
l. 児童・生徒に1人1台のパソコン整備	92人
m. 休業要請支援金（府・市共同実施）	80人
n. 事業者への支援（市単独事業）	50人
o. 市内宿泊事業者への支援	7人
p. 和泉市キャッシュレス決済・ポイント還元キャンペーン	95人

■参考資料（第5次支援策）

国から追加交付された臨時交付金（617,696千円）を活用し、令和3年度に以下の第5次支援策を実施。（令和3年3月25日開催第1回定例会、令和3年7月20日開催第2回定例会）

1. 公共施設への検温モニターの設置 <公民協働推進室>

感染予防対策及び感染予防の啓発を図るために、検温モニター（自動消毒液噴霧器一体型）を市有施設等に設置するもの。

2. 和泉市お買物割引チケット事業 <産業振興室>

市民への生活支援並びに売上が減少している市内店舗等を応援するため、割引チケット（市民1人当たり3,000円）を配布するもの。

3. 市内宿泊事業者への支援事業 <産業振興室>

市内宿泊事業者への支援として、「安全で安心な新しい旅のスタイル」の確立を目的としたGoToトラベルキャンペーン併用の宿泊プランの利用者に対して、2,000円の割引補助と3,000円分のお買物割引チケットの配布を行い、市内宿泊施設の利用促進及び市内での消費喚起を図るもの。

4. 企業等支援補助金 <産業振興室>

地方税法附則第63条第1項第2号の対象者（前年度比30%～50%未満の売上減少が生じた中小事業者等）に対し、同法の適用を受けて算出された固定資産税及び都市計画税（家屋・償却資産）の1/2相当額を補助することで、税の負担軽減を図るもの。

5. 雇用就労支援事業 <くらしサポート課>

市内の雇用情勢が悪化している中、求職者を雇用する市内中小事業者等に対し支援（正規雇用1人につき200,000円、非正規雇用1人につき100,000円）を行うことで、求職者の早期の就職と地元における雇用促進を図るもの。

6. ひとり親世帯への臨時給付金 <子育て支援室>

国の「ひとり親世帯臨時特別給付金」の支給を受けていない令和3年3月分の児童扶養手当の受給者に対して、現金（国施策と同額の1世帯50,000円、第2子以降1人につき30,000円）を給付し、経済的な負担軽減を図るもの。

7. 新生児への特別定額給付金 <子育て支援室>

国特別定額給付金の受給対象外となる令和2年4月28日から令和3年4月1日までに生まれる子に対して、現金（100,000円）を給付するもの。

8. 新型コロナウイルス感染症患者入院受入医療機関支援金 <健康づくり推進室>

新型コロナウイルス感染症患者の入院（令和3年3月31日までが対象）を受け入れる市内医療機関を支援（入院患者1人あたり300,000円～600,000円）することで、医療体制を保持するもの。

9. 新型コロナウイルス感染症家庭内感染防止宿泊支援事業 <健康づくり推進室>

家庭内感染の防止を目的に濃厚接触者等の宿泊費用（1人1泊あたり上限5,000円、13泊を限度）を支援することで、市内における新型コロナウイルス感染拡大の防止を図るもの。

10. 小・中・義務教育学校PCの持ち帰り用バッグの購入 <学校教育室>

児童・生徒に1人1台配備するパソコンを、臨時休業等の際に、自宅学習で活用するための持ち帰り用バッグを購入するもの。

■参考資料（第6次支援策）

国から追加交付された臨時交付金（120,728千円）を活用し、令和3年度に以下の第6次支援策を実施。（令和3年9月30日開催第3回定例会）

1. 学校園でのPCR検査の実施 <学校園管理室・こども未来室>

学校園において、感染者確認に伴う臨時休業等が発生した際に、その学級の児童生徒、教員等に対し、任意のPCR検査を実施することにより、感染拡大防止、感染不安の解消を図るもの。

2. 感染拡大防止のなかでの学びの保障 <学校教育室>

学校での感染拡大防止を図りつつ、学びの保障が確保されるよう、家庭でオンライン授業を受けることができる環境の整備に必要な物品を購入するもの。

3. 電子図書館蔵書の充実 <生涯学習推進室>

感染拡大防止の観点から、図書館に来館せずとも自宅等での読書環境を確保するべく、電子書籍の充実を図る。併せて、電子図書館に必要な図書館カードを児童生徒に配布し、外出抑制のなか、1人1台のPC端末を利用した読書環境の確保を行うもの。

4. 中小企業者事業継続支援金 <産業振興室>

新型コロナウイルス感染症の長期化に伴い、売上げが減少し、事業継続のための融資実行を受けた市内中小企業者を支援するために、融資実行に必要な保証料相当額（上限20万円）を事業継続に必要な支援として現金給付するもの。

5. 避難所装備の充実 <公民協働推進室>

避難所内での感染症の拡大防止、3密回避を目的に、人と人との距離を確保する、間仕切り(ワンタッチパーテーション)等を購入するもの。

6. 公共施設へのWi-Fi環境の整備 <公民協働推進室・生涯学習推進室>

公共施設の感染拡大防止の観点から、和泉シティプラザ、コミュニティセンター、南部リージョンセンター、北部リージョンセンターにおいてWeb会議の利用、講習・講座等のリモート開催、テレワークオフィスとしての利用等が可能となるよう、Wi-Fi環境を整えるもの。

7. サーマルカメラの導入 <公民協働推進室・生涯学習推進室>

成人式等、多数の利用が見込まれるイベントにおいても、速やかに検温できる環境を確保するために、サーマルカメラを購入するもの。

8. WEB会議・研修等の推進 <政策企画室>

WEB会議・研修や職員のテレワークの環境を整えることで、庁内での感染症拡大防止を図るべく、PC及びモニター等の備品を購入するもの。

<以下、令和6年1月追記>

■参考資料（その他）

市独自支援策とは別に、国庫補助事業の地方負担分に応じて配分された臨時交付金を活用し、令和2年度に以下の事業を実施。

項番	名称	概要	所管課	交付金充当額
1	子ども・子育て支援事業	小学校の臨時休業に伴う留守家庭児童会の開所や、感染症流行下における妊産婦等に対する相談支援体制のオンライン化を実施。	こども未来室 健康づくり推進室	7,571千円
2	学校保健特別対策事業	学校再開等にあたり、感染症対策に必要な保健衛生用品等を購入。	学校園管理室	1,977千円
3	学校保健特別対策事業	学校再開等にあたり、感染症対策に必要な保健衛生用品や夏季休業期間短縮に伴う熱中症対策に必要な物品の購入等。	学校園管理室	42,255千円
4	教育支援体制整備事業	学校臨時休業による学習の遅れに対応するための指導員を確保。	学校教育室	543千円
5	教育支援体制整備事業	学校臨時休業による学習の遅れに対応するための指導員を確保。	学校教育室	6,319千円
6	学校臨時休業対策事業	学校臨時休業に伴う給食休止に係る給食費を保護者へ返還。	学校園管理室	3,238千円
7	障害者総合支援事業	在宅で生活する障がい者に対する安否確認を実施。	障がい福祉課	132千円
8	障害者総合支援事業	日中一時支援事業者の感染予防対策に要する経費を支援。	障がい福祉課	66千円
9	障害者総合支援事業	特別支援学校等の臨時休業に伴い増加した放課後等デイサービスの利用者負担を支援。	子育て支援室	36千円
				62,137千円

【評価】

学校臨時休業があったものの、必要となる感染症対策や保護者負担の軽減などを取り組むとともに、福祉施設に対しても様々な取組みを進めることができた。